

令和6年度事業計画

1. 令和6年度事業の基本的考え方

3年余りのコロナ禍を克服し、社会の中に対面とリモートのハイブリッド交流により、社会の動きが活性化しつつあります。この状況を活かし、次の3項目を基本的考え方とした様々な事業を通して、温暖化対策の基本である再エネ・省エネの推進を含む脱炭素行動を促し、機構改革により誕生した「脱炭素・GREEN×EXPO推進局」と連携して横浜市地球温暖化対策実行計画の達成に貢献していきます。

- (1) 市内各地域で脱炭素活動に取り組む団体、企業等と協働で、市民の脱炭素への行動変容をきめ細かく働きかける。
- (2) 全市を対象として、次世代の環境インフルエンサーを育成するとともに、中小企業の脱炭素経営を働きかけ、広げる。
- (3) 脱炭素に関する市民意識等を把握しつつ、脱炭素に関する情報交流のインフラを整え、市内の行動変容を効果的に進める。

2 市との協定事業

(1) 脱炭素行動事業

地域において市民の脱炭素行動をきめ細かく促す事業

目 的	<p>1 区民まつり等への出店 市民の生活の場に近い場所で開かれる区民まつり等の大規模イベントに出店し、市民や来場者に対し、生活の中での脱炭素行動の実践を直接呼びかける。</p> <p>2 脱炭素地域拠点形成 横浜は人口も多く市域も広いので、身近な地域において住民に脱炭素行動をきめ細かく呼びかけ、促す運動の核「脱炭素地域拠点」を形成を目指していく。</p>
内 容	<p>1 区民まつり等への出店</p> <p>(1) 基本的考え方 区民まつりは生活の場の近い場所で開催され、市民に対する訴求効果も大きいので、令和6年度は全区で出店する。また、横浜市最大級のイベントである開港祭にも出店する。区民まつり、開港祭、等への出店は、協議会と地域の活動団体が協働して行う。</p> <p>(2) 出店計画</p> <ol style="list-style-type: none">① 年間テーマと訴求ポイントを明確にし、展示物、掲示物等を合わせて検討する② 全市共通の内容に加えて、各区で連携する活動団体の特色も活かす。

	<p>③ 来場者をブースに呼び込むための、誘客方法や展示物を考える</p> <p>④ 連携した団体が、地域でのその後の脱炭素活動の中核となっていくことを促す</p> <p>2 脱炭素地域拠点形成</p> <p>(1)地域拠点の位置づけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域において、市民に脱炭素行動を働きかけ核になっている ・地域で脱炭素行動を推進する団体や市民の横断的な組織としていく <p>(2)地域の脱炭素行動</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区の特徴を生かした脱炭素行動を企画し、市民に実践を促していく。 ・地域に根差した活動団体がその特徴を生かしながら連携協力している ・活動団体に属さない市民や若い世代も自由に参加できる雰囲気が醸成されている <p>(3)協議会と地域活動団体の関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に直接働きかける普及啓発活動は、協議会から地域団体に徐々に移していく ・協議会は、地域団体の活動を支援するアドバイザー的役割にシフトしていく ・協議会は、地域団体等が利用できる啓発ツールの提供や情報インフラの整備等によりし、地域の活動をバックアップしていく。
推進体制	区民まつり等推進プロジェクト／脱炭素地域拠点プロジェクト
場 所	横浜市内
対 象	市民、自治会・町内会、企業等
期 間	令和6年5月～令和7年1月
予 算	2,134,000, 円（横浜市負担金）
協力団体等	会員企業・市民団体、大学、区役所、自治会・町内会、地域団体等

(2) 分野別普及啓発事業

次世代育成や事業者の脱炭素経営支援など、地域単位では推進がむずかしく、全市的な取組が望ましい分野の普及啓発事業

目 的	<p>1 次世代人材育成</p> <p>Zero Carbon Yokohama の実現に向けて、次世代の脱炭素行動の広がりを促すため、若者の視点を取り入れる事業を進めつつ、将来を担う若者たちの中にインフルエンサーを育てる。</p> <p>2 脱炭素経営支援</p> <p>企業の脱炭素の取組は、サプライチェーンの中で評価され、その取組状況が、資材や資金の調達や販路開拓の判断要因とされ、企業の業種・業態・企業規模を超えた重要な問題となっている。市内における脱炭素行動の推進と、市内経済の振興に資するため、中小企業の脱炭素経営を支援する事業を行う</p>
------------	---

内 容	<p>1 次世代人材育成</p> <p>(1) 脱炭素の課題を抱える企業と、企業の課題に具体的に組み組みたい大学生を組み合わせ、企業訪問と意見交換を通して、企業は学生の新鮮な発想を受け入れ、大学生は社会課題に取り組む人材として成長し、WinWin の関係を築く。</p> <p>(2) 高校の環境教育を更に実り豊かなものに発展させるため、授業時間とその後の自主的環境学習の成果発表する場を別途検討する。</p> <p>(3) 大学生を対象にしたマッチング会を開催し、発表を通して次世代の成長を促す</p> <p>(4) 大学・高校等への講師派遣 横浜国大等</p>
	<p>2 脱炭素経営支援</p> <p>(1) 脱炭素経営セミナーの開催</p> <p>外部講師や身近な会員事業者を講師に迎え、脱炭素経営の考え方、先進的の取組、地道な省エネ・再エネの取組などを聞くセミナーを年 4 回程度開催し、参加者が自社における脱炭素の取組の現状を考えるきっかけとする。</p> <p>(2) カーボンマネジメント交流会の開催</p> <p>単なる座学は、知識の吸収に止まり、自社の取組に結びつかないところも多いことから、他社との交流を通して、互いに脱炭素経営を学ぶ自主的学習会を開き、市内の中小企業の中に脱炭素経営の取組の芽を育てる。</p>
推進体制	次世代育成プロジェクト／脱炭素経営推進プロジェクト
場 所	横浜市内
対 象	高校生・大学生等の次世代、市内中小企業等
期 間	令和 6 年 5 月～令和 7 年 1 月
予 算	731,000 円（横浜市負担金）
協力団体等	会員企業・市民団体、大学、区役所、自治会・町内会、地域団体等

(3) 情報基盤整備事業

様々な形で脱炭素行動を支援・促進するための情報基盤を整備する事業

目 的	<p>1 ホームページのリニューアル</p> <p>現在の協議会のホームページは、協議会の活動の告知及び報告、組織運営に関する事項の情報開示が中心であるが、市民が HP に求める脱炭素関連情報は多様である。協議会 HP に期待する市民の多様なニーズにこたえ、横浜市における脱炭素活動の更なる活性化に資する情報サイト・情報基盤へとリニューアルする。</p>
	<p>2 SNS 活用</p> <p>Facebook を利用した情報交流サイトを開設して既に 4 年が経過するが、利用が伸び悩んでいる。そこで、若い世代の感覚を取り入れつつ、投稿サイトとしての交流機能と、協議会の情報発信サイト、その両面からの活性化を図る</p>

内 容	<p>1 ホームページのリニューアル</p> <p>(1) 脱炭素に関する情報提供 横浜市の脱炭素施策の記者発表／地球温暖化に関するトピック</p> <p>(2) 環境教育・環境活動に資する情報提供 ①環境教育の実施に役立つ情報 教材の紹介／講師紹介 団体・個人／講師派遣の要請等 ②横浜市における環境活動の実績紹介 実施された脱炭素イベント・行事等の開催報告 YES 協働パートナーの活動実績</p> <p>(3) 環境学習・環境活動への参加を呼び掛ける情報発信 ①横浜市や協議会の活動紹介や、主催行事等の告知及び報告 ②環境活動団体等が実施する行事や学習会等の開催予定</p> <p>(4) 協議会の組織に関する情報開示 事業報告・事業計画／予算・決算／役員名簿・会員名簿／規約等</p> <p>2 SNS 活用</p> <p>(1) FB の「ゼロカーボンヨコハマ Team Zero」の運営</p> <p>(2) 情報交流サイトの高機能化 トップファン、コントリビューター（高頻度投稿アクセス者）の表示 登録者が自分のアクセス等の履歴が分かるアクティビティ閲覧機能の提供</p> <p>(3) 次世代のセンスを活かした SNS 検討</p>
	推進体制 情報基盤整備プロジェクト
	場 所 横浜市内
	対 象 市民、自治会・町内会、学校、企業等
	期 間 令和 6 年 5 月～令和 7 年 1 月
	予 算 1,072,000 円（横浜市負担）
	協力団体等 会員企業・市民団体、大学、区役所、自治会・町内会、地域団体等

(4) 脱炭素意識・行動把握事業

脱炭素に取り組む市民の意識や団体の環境活動を調査分析して、今後の市の施策や協議会の事業に反映する事業

<p>目 的</p>	<p>1 活動団体活動把握</p> <p>脱炭素行動を拡大するうえで、様々な環境団体による草の根活動にも大きな期待があるが、現状での把握は、YES 協働パートナーなど限定的である。そこで、市民の身近な場所で活動する団体の実態を把握しつつ、市民のニーズにも結びつける方法も検討する。</p> <p>2 省エネアンケート分析</p> <p>協議会は、区民まつり出店等において大規模な省エネアンケートを実施してきた。令和6年度の全区出店を機に、このアンケートを通して、市民の脱炭素意識、脱炭素行動を分析し、市民の脱炭素行動を更に広げるために必要な施策や事業を探る。</p>
<p>内 容</p>	<p>1 活動団体活動把握</p> <p>第一段階の対象は、YES 協働パートナーなど市の施策への登録団体から始め、第二段階は、市役所の協働センターや各区の市民活動支援センターへの登録団体等に広げ、活動団体のリスト化を行う</p> <p>調査の内容としては、①団体の内容、②活動分野、③活動実績などを把握する</p> <p>2 省エネアンケート分析</p> <p>令和6年度は約2000件のアンケート票の回収が見込まれる。アンケート項目ごとに、年代別・学年別の市民意識を把握する重要な事業である</p> <p>アンケートの実施は、スタッフとのコミュニケーションや回答記入を通して、脱炭素意識を喚起するという効果とともに、回収したアンケート票の集計・分析により、市民意識を把握し、市の施策や協議会の事業に活かす。</p> <p>省エネアンケートを通して</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化、脱炭素への関心度や・市民の脱炭素行動の実践度 ・温暖化対策の国際的な取組、市の施策等の認知度 <p>などを把握する</p>
<p>推進体制</p>	<p>調査分析プロジェクト</p>
<p>場 所</p>	<p>横浜市内</p>
<p>対 象</p>	<p>市民、地域活動団体、環境活動団体等</p>
<p>期 間</p>	<p>令和6年5月～令和7年1月</p>
<p>予 算</p>	<p>479,000円（内訳 横浜市負担）</p>
<p>協力団体等</p>	<p>市民、地域団体・環境団体、区役所、研究者、等</p>

2 自主事業

(1) 青葉・気候市民会議フォローアップ

目的	無作為抽出で選ばれた市民が、市民の行動変容に向けた提言をまとめ、更にアクションプランにまで具体化して発表し、市民に働きかける。 こうした具体的な行動を通して、地域の脱炭素活動の担い手育成する
内容	<p>① 無作為抽出の市民から提案される市民の行動変容に向けた提案を市民のアクションプランとして発表する。</p> <p>② 参加の無作為抽出市民、区内の市民団体、関係企業等に呼びかけて、提案したアクションプランのテーマごとチームの発足等青葉区の脱炭素の担い手育成をすすめる。</p> <p>③ 更に既に気候市民会実施の川崎市内の高津、宮前の市民等と連携して田園都市沿線を対象とした脱炭素共創ネットワークを発足する。</p> <p>スケジュール 4月～6月 無作為抽出の市民参加により市民提案づくり 7月～ 市民の脱炭素アクションプランを作成し広く関係機関に届ける 12月～ 実践できるものからモデル取組を模索する</p> <p>テーマ ①住まい・エネルギー ②消費・暮らし ③移動 協議会は住まいエネルギーを担当する。</p>
推進体制	テーマごとに専門家、実践専門家、ファシリテーターがチームを組んで運営委員会と連携
場所	青葉区全域
対象	市民・市民団体、企業、行政等
期間	令和6年4月～令和7年3月
予算	50千円 協議会地域の担い手育成予算と環境政策対話研究所の予算との連携及び補助金等の申請
協力団体等	<p>（一社）環境政策対話研究所、横浜北部生活クラブ生協、あおぼコミュニティテラス、東急総合研究所、慶応大学環境情報学部敎教授、</p> <p>（一社）Women Help Women</p> <p>松下和夫(京都大学名誉教授青葉区在住)梶原成元(廃棄物・3R研究財団理事長青葉区在住)、歌川学(産業技術総合研究所上級研究員協議会幹事)</p>

(2) 廃食油の回収

目的	廃食油の再利用は近年の世界的な燃料不足を補いつつ、カーボンニュートラルに貢献する存在となり、特に航空用燃料 SAF の材料として注目されている。使用量の91%が廃棄されている家庭等の廃食油の回収を通して脱炭素社会への市民の関心を喚起し、行動を促す事を目的とする。
----	---

内 容	① 自治会・町内会、地域の商店等と連携して市民に、資源の再利用と市民の脱炭素社会に向けた行動変容を促す。 ② 会員企業の回収事業者と連携して、自治会・町内会等と調整・契約書を交わして回収の普及啓発を促進する。 ③ 廃食油の回収の働きかけを通して学習会の開催等と呼び掛ける。
推進体制	普及啓発プロジェクト、自治会・町内会、地域の店舗、区役所との連携
場 所	横浜市内
対 象	市民、自治会・町内会、店舗、企業等
期 間	令和6年5月～令和7年3月
予 算	50千円
協力団体等	区役所、自治会・町内会、商店、学校、会員企業

(3)再エネ、省エネ相談、情報提供等の普及啓発

目 的	横浜市の脱炭素社会実現のためには太陽光発電等の再エネ及び省エネの普及促進は不可欠であり、地域拠点等と連携して、学習会、相談会等を開催し、再エネ、省エネの取組実践を促すことを目的とする。
内 容	① 家庭部門の二酸化炭素排出が多い横浜市として、主に家庭等の脱炭素型ライフスタイル推進に向けて、太陽光発電、太陽熱利用、省エネ等を促進する。 ② 地域の拠点と連携した学習会、相談会、情報提供等を促進する。 ③ 区民まつり、開港祭等の各種イベントへの参加等他組織等と連携して情報提供を促進する。 ④ 省エネ家電買い替え、市民局や神奈川県が推進する再エネ省エネの補助金情報等の普及啓発を推進する。
推進体制	太陽光発電等プロジェクト 歌川幹事、省エネセンター、太陽光発電協会、東京電力、太陽光発電プロジェクト(横浜環境デザイン、エクソル、日天、ロフトシステムズ、太陽熱利用事業者、省エネ事業者等) 太陽光発電所ネットワーク、ソフトエネルギープロジェクト等で構成
場 所	横浜市内
対 象	市内の家庭等
期 間	令和6年5月～令和7年3月
予 算	50千円
協力団体等	産業技術総合研究所、太陽光発電協会、省エネルギーセンター、太陽光発電プロジェクト等との連携

(4) 関東地域協議会交流会

目 的	関東地球温暖化対策地域協議会と連携して、取り組みの共有を図る
内 容	各地の地球温暖化対策地域協議会の間で、温暖化対策の取組情報を共有をする場を持つ。

推進体制	全体事務局の市川市から各協議会に呼びかけ
場 所	例年、事務局を受ける都市で開催しており、令和6年度は横浜市の手定。
対 象	横浜市脱炭素局と協議会から会長、副会長、事務局長が参加する。
期 間	令和6年度の適切な時期
予 算	10 千円
協力団体等	横浜市